

分類 ※多くの地方公共団体で 所有している公共施設	施設の定義 ※1	主な対象建築物 ※以下に示す以外に面積の大きな建築物がある場合は団 体のご判断により追加ください。
市民文化施設	・主に文化芸術の創造・発信の拠点、または地域住民の文化芸術活動の場として活用されている施設 (市民会館、市民ホール、市民文化センター)	本館、別館、ホール
社会教育施設	・講座の開設、講習会の開催など多様な学習機会の提供により、住民の教養の向上等を目的とした施設 (公民館、社会教育センターなどの公民館類似施設) ・図書・記録等の資料の収集、保存、一般公衆の利用等を目的とした施設(図書館・図書館分館) ・価値のある事物・資料・作品等の収集・保存、専門職員による研究、来訪者向けの展示を目的とした施設(博物館、美術館、科学館、プラネタリウム、動物園、植物園、水族館、郷土資料館など) ・青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、あわせてその施設を青少年の利用に供することを 目的とした施設(青少年教育施設) ・女性又は女性教育指導者のために各種の研修又は情報提供等を行い、あわせてその施設を女性の利用に 供することを目的とした施設(女性会館、女性センター等)	本館、別館、事務棟
社会体育施設	一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した屋内体育施設	延べ床面積が500㎡以上の水泳プール(屋内)、体育 館、柔道場、剣道場、柔剣道場、空手・合気道場、その 他の建築物※1
幼稚園施設	学校教育法に基づく公立の幼稚園 ※幼稚園、児童福祉施設(保育所、認定こども園)で重複のないようにご注意ください	園舎
小中学校施設	学校教育法に基づく公立の小中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)	校舎、屋内運動場、寄宿舎※2、 その他以下の条件を満たす建築物 ・2階建て以上または延床200㎡超の非木造の建築物 ・3階建て以上または延床500㎡の木造の建築物
特別支援学校施設	学校教育法に基づく公立の特別支援学校	
高等学校施設	学校教育法に基づく公立の高等学校、中等教育学校(後期課程)	
児童福祉施設	保育所、認定こども園 ※保育所、認定こども園は、幼稚園と重複のないようにご注意ください 助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援セ ンター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、里親支援センター、児童発達支 援事業所※3	園舎・本館・別館
社会福祉施設	社会福祉を目的として設置された施設(児童福祉施設を除く) 保護施設(授産施設、救護施設)、障害福祉施設(障害者支援施設、身体障害者福祉センター)、高齢者 施設(介護保険施設、老人福祉センター、養護老人ホーム、デイサービスセンター、地域包括支援セン ター、老人憩いの家)、女性自立支援施設、福祉事務所、福祉会館等	本館・別館
医療施設	医療法に基づく病院、診療所	本館、別館
行政施設	地方公共団体の機関(都道府県・市区町村の首長部局・議会・教育委員会などの行政委員会・地方公営企 業及び一部事務組合・広域連合)が入居する施設	本庁舎、支所、議場
消防施設	消防の用に供する施設 (消防本部、消防署、分署・出張所、消防学校)	庁舎(消防本部・消防署・分署・出張所)、訓練施設、 車庫、校舎、体育館
警察施設	警察の用に供する施設 (警察本部、分庁舎、警察署、分署、交番、機動隊、警察学校、運転免許センター)	庁舎、校舎、体育館、武道場、車庫、学生寮
公営住宅	公営住宅法に基づく公営住宅。集会所等の共同施設を含む。	公営住宅、共同施設
廃棄物処理施設	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理施設 (ごみ処理施設、し尿処理施設)	焼却施設、堆肥化施設、破碎施設、選別施設、固形燃料 化施設、し尿処理施設、最終処分場(管理棟等の建築物 を有するものに限る)
水道施設	水道法に基づく水道施設及び水道施設の敷地内に立地する管理棟等や、水道施設を管理するための事務所 の建築物や敷地	浄水場、配水・ポンプ場、水道管理事務所
下水道施設	下水(汚水・雨水)の排除・処理を目的として設置された施設(排水施設、処理施設、ポンプ施設)	下水処理施設、汚泥処理施設、下水ポンプ場、下水道管 理事務所
その他施設	上記の分類には含まれない建築物(空港施設は除く)	-
公有地	同じ敷地に建築物が無い公有地 ※建築物に付属している敷地(駐車場等)における設置分は対象外	最終処分場跡地、ため池、調整池

※1 屋内体育施設の定義は、「体育・スポーツ施設現況調査 用語の解説」を確認ください。
※2 校舎、屋内運動場、寄宿舎の定義は、「公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目」を確認ください。
※3 児童発達支援事業所は児童福祉施設ではありませんが、調査においては児童福祉施設に含めてください。

●R6年度施設分類

分類 ※多くの地方公共団体 で所有している公共施設	施設の定義 ※1	主な対象建築物 ※以下に示す以外に面積の大きな建築物がある場合は団体のご判断により追加ください。
市民文化施設	・主に文化芸術の創造・発信の拠点、または地域住民の文化芸術活動の場として活用されている施設 (市民会館、市民ホール、市民文化センター)	本館、別館、ホール
社会教育施設	・講座の開設、講習会の開催など多様な学習機会の提供により、住民の教養の向上等を目的とした施設 (公民館、社会教育センターなどの公民館類似施設) ・図書・記録等の資料の収集・保管、利用者への閲覧を目的とした施設 (図書館・図書館分館) ・価値のある事物・資料・作品等の収集・保存、専門職員による研究、来訪者向けの展示を目的とした施設 (博物館、美術館、科学館、プラネタリウム、動物園、植物園、水族館、郷土資料館など) ・青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、あわせてその施設を青少年の利用に供することを目的とした施設 (青少年教育施設) ・女性又は女性教育指導者のために各種の研修又は情報提供等を行い、あわせてその施設を女性の利用に供することを目的とした施設 (女性会館、女性センター等)	本館、別館、事務棟
社会体育施設	一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した屋内体育施設	延べ床面積が500㎡以上の水泳プール（屋内）、体育館、柔道場、剣道場、柔剣道場、空手・合気道場、その他の建築物※1
幼稚園施設	学校教育法に基づく公立の幼稚園 ※幼稚園、児童福祉施設（保育所、認定こども園）で重複のないようにご注意ください	園舎
小中学校施設	学校教育法に基づく公立の小中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）	校舎、屋内運動場、寄宿舎※2、 その他以下の条件を満たす建築物 ・2階建て以上または延床200㎡超の非木造の建築物 ・3階建て以上または延床500㎡超の木造の建築物
特別支援学校施設	学校教育法に基づく公立の特別支援学校	
高等学校施設	学校教育法に基づく公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）	
児童福祉施設	保育所、認定こども園 ※保育所、認定こども園は、幼稚園と重複のないように御注意ください 助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、里親支援センター、児童発達支援事業所※3	園舎・本館・別館
社会福祉施設	社会福祉を目的として設置された施設（児童福祉施設を除く） 保護施設（授産施設、救護施設）、障害福祉施設（障害者支援施設、身体障害者福祉センター）、高齢者施設（介護保険施設、老人福祉センター、養護老人ホーム、デイサービスセンター、地域包括支援センター、老人憩いの家）、女性自立支援施設、福祉事務所、福祉会館等	本館・別館
医療施設	医療法に基づく病院、診療所	本館、別館
行政施設	地方公共団体の機関（都道府県・市区町村の首長部局・議会・教育委員会などの行政委員会・地方公営企業及び一部事務組合・広域連合）が入居する施設	本庁舎、支所、議場
消防施設	消防の用に供する施設 (消防本部、消防署、分署・出張所、消防学校)	庁舎（消防本部・消防署・分署・出張所）、訓練施設、車庫、校舎、体育館
警察施設	警察の用に供する施設 (警察本部、分庁舎、警察署、分署、交番、機動隊、警察学校、運転免許センター)	庁舎、校舎、体育館、武道場、車庫、学生寮
公営住宅	公営住宅法に基づく公営住宅。集会所等の共同施設を含む。	公営住宅、共同施設
廃棄物処理施設	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理施設 (ごみ処理施設、し尿処理施設)	焼却施設、堆肥化施設、破碎施設、選別施設、固形燃料化施設、し尿処理施設、最終処分場（管理棟等の建築物を有するものに限る）
水道施設	水道法に基づく水道施設。水道施設の敷地内に立地する管理棟等や、水道施設を管理するための事務所の建築物や敷地を含む。	浄水場、配水・ポンプ場、水道管理事務所
下水道施設	下水（汚水・雨水）の排除・処理を目的として設置された施設（排水施設、処理施設、ポンプ施設）	下水処理施設、汚泥処理施設、下水ポンプ場、下水道管理事務所
その他施設	上記の分類には含まれない建築物（空港施設は除く）	-
公有地	同じ敷地に建築物が無い公有地 ※建築物に付属している敷地（駐車場等）における設置分は対象外	最終処分場跡地、ため池、調整池

※1 屋内体育施設の定義は、「体育・スポーツ施設現況調査 用語の解説」を確認ください。

※2 校舎、屋内運動場、寄宿舎の定義は、「公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目」を確認ください。

※3 児童発達支援事業所は児童福祉施設ではありませんが、調査においては児童福祉施設に含めてください。

●R7年度施設分類（赤字：今年度の主な変更箇所）

分類 ※多くの地方公共団体 で所有している公共施設	施設の定義 ※1	主な対象建築物 ※以下に示す以外に面積の大きな建築物がある場合は団体のご判断により追加ください。
市民文化施設	・主に文化芸術の創造・発信の拠点、または地域住民の文化芸術活動の場として活用されている施設 (市民会館、市民ホール、市民文化センター)	本館、別館、ホール
社会教育施設	・講座の開設、講習会の開催など多様な学習機会の提供により、住民の教養の向上等を目的とした施設 (公民館、社会教育センターなどの公民館類似施設) ・ 図書・記録等の資料の収集、保存、一般公衆の利用等を目的とした施設 (図書館・図書館分館) ・価値のある事物・資料・作品等の収集・保存、専門職員による研究、来訪者向けの展示を目的とした施設 (博物館、美術館、科学館、プラネタリウム、動物園、植物園、水族館、郷土資料館など) ・青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、あわせてその施設を青少年の利用に供することを目的とした施設 (青少年教育施設) ・女性又は女性教育指導者のために各種の研修又は情報提供等を行い、あわせてその施設を女性の利用に供することを目的とした施設 (女性会館、女性センター等)	本館、別館、事務棟
社会体育施設	一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した屋内体育施設	延べ床面積が500㎡以上の水泳プール（屋内）、体育館、柔道場、剣道場、柔剣道場、空手・合気道場、その他の建築物※1
幼稚園施設	学校教育法に基づく公立の幼稚園 ※幼稚園、児童福祉施設（保育所、認定こども園）で重複のないようにご注意ください	園舎
小中学校施設	学校教育法に基づく公立の小中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）	校舎、屋内運動場、寄宿舎※2、 その他以下の条件を満たす建築物 ・2階建て以上または延床200㎡超の非木造の建築物 ・3階建て以上または延床500㎡の木造の建築物
特別支援学校施設	学校教育法に基づく公立の特別支援学校	
高等学校施設	学校教育法に基づく公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）	
児童福祉施設	保育所、認定こども園 ※保育所、認定こども園は、幼稚園と重複のないようにご注意ください 助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、里親支援センター、児童発達支援事業所※3	園舎・本館・別館
社会福祉施設	社会福祉を目的として設置された施設（児童福祉施設を除く） 保護施設（授産施設、救護施設）、障害福祉施設（障害者支援施設、身体障害者福祉センター）、高齢者施設（介護保険施設、老人福祉センター、養護老人ホーム、デイサービスセンター、地域包括支援センター、老人憩いの家）、女性自立支援施設、福祉事務所、福祉会館等	本館・別館
医療施設	医療法に基づく病院、診療所	本館、別館
行政施設	地方公共団体の機関（都道府県・市区町村の首長部局・議会・教育委員会などの行政委員会・地方公営企業及び一部事務組合・広域連合）が入居する施設	本庁舎、支所、議場
消防施設	消防の用に供する施設 (消防本部、消防署、分署・出張所、消防学校)	庁舎（消防本部・消防署・分署・出張所）、訓練施設、車庫、校舎、体育館
警察施設	警察の用に供する施設 (警察本部、分庁舎、警察署、分署、交番、機動隊、警察学校、運転免許センター)	庁舎、校舎、体育館、武道場、車庫、学生寮
公営住宅	公営住宅法に基づく公営住宅。集会所等の共同施設を含む。	公営住宅、共同施設
廃棄物処理施設	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理施設 (ごみ処理施設、し尿処理施設)	焼却施設、堆肥化施設、破碎施設、選別施設、固形燃料化施設、し尿処理施設、最終処分場（管理棟等の建築物を有するものに限る）
水道施設	水道法に基づく水道施設及び水道施設の敷地内に立地する管理棟等や、水道施設を管理するための事務所の建築物や敷地	浄水場、配水・ポンプ場、水道管理事務所
下水道施設	下水（汚水・雨水）の排除・処理を目的として設置された施設（排水施設、処理施設、ポンプ施設）	下水処理施設、汚泥処理施設、下水ポンプ場、下水道管理事務所
その他施設	上記の分類には含まれない建築物（空港施設は除く）	-
公有地	同じ敷地に建築物が無い公有地 ※建築物に付属している敷地（駐車場等）における設置分は対象外	最終処分場跡地、ため池、調整池

※1 屋内体育施設の定義は、「体育・スポーツ施設現況調査 用語の解説」を確認ください。

※2 校舎、屋内運動場、寄宿舎の定義は、「公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目」を確認ください。

※3 児童発達支援事業所は児童福祉施設ではありませんが、調査においては児童福祉施設に含めてください。